

令和4年1月26日

戸田市長 菅原 文仁 様

戸田市議会総務常任委員会
委員長 峯岸 義雄

誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化の実現に向けた要望書

本市では、昨年3月に「戸田市第3次情報化推進計画」を策定し、同年9月には「戸田市デジタル宣言」を発出するなど、計画的・積極的に行政のデジタル化が進められている。

一方で、市民の中には日々進歩するデジタル機器に対応できず、十分にその恩恵を受けられない、いわゆる「デジタル弱者」も存在し、それ以外の市民との「デジタルデバイド（格差）」が拡大していく恐れがある。

本市においては、今年度、総務省の事業である「デジタル活用支援講習会」が開催されたが、デジタルデバイドの解消には継続的な取組が不可欠である。

よって、戸田市デジタル宣言においても謳われている「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現に向け、下記の6点について要望する。

記

1. 「デジタル活用支援講習会」について、実施事業者と協議するなど今後も継続して講習会を実施すること。
2. 講習会での講師をはじめ、地域で活躍できるデジタル人材の育成に向けた取組を進めること。
3. 講習会の実施に当たっては、受講者アンケートを活かして講習内容の充実を図るほか、開催場所の拡充や参加者数を増やす取組などに努めること。
4. 地域のボランティアが行うパソコン講座や相談窓口などに対し、広報面での支援を行い、市民への周知を図ること。
5. 東京都渋谷区が実施しているスマートフォン貸与事業などを参考に、スマートフォンなどを所有していない市民に対するデジタルデバイド対策に取り組むこと。
6. デジタルデバイド対策を高齢者福祉の一環と捉え、デジタル戦略室を中心に関係部局が連携し、デジタル機器の活用による高齢者の生活の質の向上に向けて取り組むこと。